

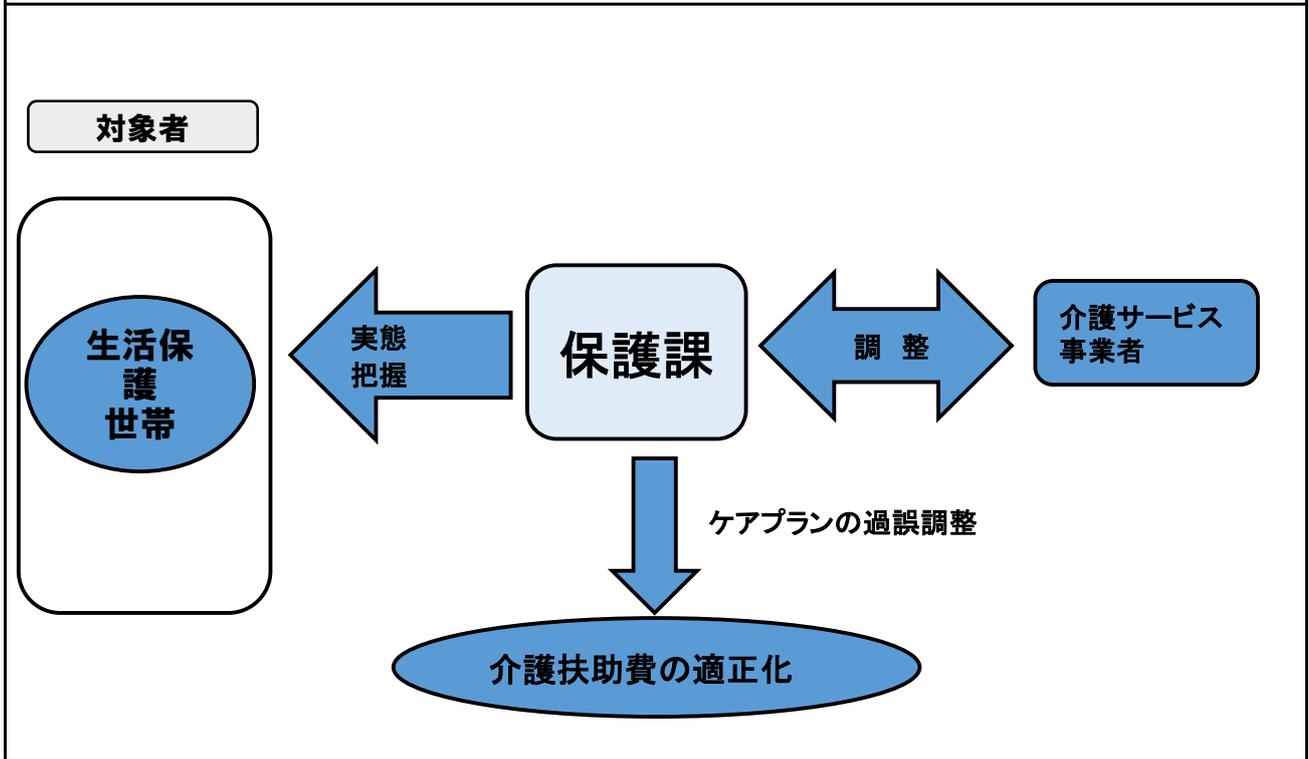
事業概要シート

施策	0801	低所得者の生活支援	<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	ケアプラン点検強化事業	現状維持	予算額 5,470 千円 << 5,395 >>千円
事業期間	平成17年度 ~		国庫支出金 4,044 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 1,351 千円
根拠法令要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱		財源内訳

【事業の目的・概要・対象】

介護扶助を受給している被保護者のケアプランの妥当性を検証し、介護扶助費の適正化を図ることを目的とする。

嘱託ケアマネージャーを雇用し、被保護者の心身の状況を把握して、ケアプランのチェックを行い、過誤調整を行う。



【背景】

少子高齢化の進展や貧困の連鎖などの社会情勢の変化により、扶助費が増加の一途をたどっており、増加を抑制するための取り組みが必要となっている。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	開 健一
担当者	喜々津 ちあき	問合せ先	0957-53-4111（内線160）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	ケアプラン点検数	計画値	件	422	430	430	430	430
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	ケアプラン調整件数	計画値	件	414	500	500	500	500
②		計画値						

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	2,572	2,733	5,395	5,470	5,470	5,470	27,110
国庫支出金	1,929	2,049	4,044	4,102	4,102	4,102	20,328
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	643	684	1,351	1,368	1,368	1,368	6,782
人件費	8,363	8,363	8,363	8,363	8,363	8,363	50,177
職員(人)	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	1.15人	6.90人
時間外勤務(h)	0h						
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	10,935	11,096	13,758	13,833	13,833	13,833	77,287

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	介護扶助費の適正化により扶助費の増加を抑制することで、生活保護制度の安定的な運営につながる。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり